

事務事業名	認知症総合支援事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	2021年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

①認知症初期集中支援推進事業:

【概要】複数の専門職が、家族の訴え等により訪問し、アセスメントや家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う。また、認知症初期集中支援チーム検討委員会において支援チーム活動の検討等地域の関係機関との連携を図る。対象者は、40歳以上の芽室町民で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われるまたは認知症の人で、医療サービス・介護サービスを受けていない人、サービスを受けているが、認知症の症状が顕著なため、対応に苦慮している人としている。この事業により、認知症の早期診断・早期対応をし、住み慣れたよい環境での暮らしを継続することを意図としている。

【現状】平成30年度は大江病院と4事例の契約を行い、4事例の支援に至った。専門医療機関との連携が図れ、専門的な見解から、早期診断や症状に対する対応方法についての助言をいただき、本人や家族の支援につながった。

②認知症地域支援・ケア向上支援事業:

【概要】認知症地域推進員を配置し、認知症の人の支援体制を構築するとともに、認知症カフェを開催し、相談や交流の機会を通じ認知症の人や介護者の心理的不安の軽減を図る。認知症ケアパスの作成及び普及を行う。認知症に関する映画上映会を開催し、一般町民や介護家族、専門職などを対象に、認知症に関する知識の普及を図る。

【現状】平成30年度は、相談業務や認知症カフェの中で認知症に関する相談を実施し、各医療機関や専門職と連携を図ることができた。認知症カフェは「特定非営利活動法人生活支援ネットワーク結」に運営を委託して開催し、認知症当事者や家族、一般高齢者の参加が継続されている。映画上映会では多くの町民の方の参加があり、認知症に関する関心の高さが伺えた。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

①認知症初期集中支援推進事業:

2018年度同様に、十勝管内の11市町村が揃って事業運営を委託し、実施していく。2019年度も4事例の支援を行う予定。2020年度以降については、他市町村の動向や芽室町の特性に合わせた事業運営を進めていく。

②認知症地域支援・ケア向上支援事業:

認知症地域支援推進員を中心に、医療・介護等関係機関との連携強化や認知症に関する相談を実施していく。認知症カフェについては「特定非営利活動法人生活支援ネットワーク結」に運営を委託し、めむろーどでカフェの開催を継続していくと共に、2019年度に試行的に開催する南コミュニティセンターでのカフェについてもコーディネーター役として関わっていただき、2020年度の開催の有無について検討していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	639,425	620,785	753,000	753,000	753,000	753,000
	地方債	円	0	0	0	0	0	0
	その他(使用料等)	円	235,655	229,574	328,000	328,000	328,000	328,000
	一般財源	円	224,426	246,594	299,000	299,000	299,000	299,000
	事業費計(A)	円	1,099,506	1,096,953	1,380,000	1,380,000	1,380,000	1,380,000
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.3729	0.2852				
	人件費計(B)	円	2,901,000	2,224,093				
	トータルコスト(A+B)	円	4,000,506	3,321,046				

事務事業名	脳活性化教室開催事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 高齢者が要介護状態に陥らないよう、心身機能の維持向上を図り、健康で生きがいのある生活を送れるよう支援することを目的とする。中でも、閉じこもり予防や認知症予防を目的とし、脳トレーニングや外出、趣味活動を実施している。介護予防・日常生活支援総合事業への意向に伴い、平成28年度から、対象者、定員を増やし、通常クラス3クラスのうち、1クラスを時短クラスに変更している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上で介護保険の要介護認定を受けていない町民。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 上記対象者の中でも、外出機会が少ない方、認知症の前段階の方で介護予防のための支援を必要とする方を主な対象としており、事業に参加することで心身機能の維持・向上や認知症予防をすすめる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 高齢になっても、地域で安心して生活できる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 参加実人数	人
② 参加延人数	人
③ 開催回数(3クラス合計)	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 介護保険の要介護認定を受けていない高齢者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 通室平均年数	年
② 主観的健康感が維持・改善した人数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
投入量	事業費	国・道支出金	円	4,432,933	4,637,642	4,263,000	4,263,000	4,263,000	4,263,000	
		地方債	円							
		その他(使用料等)	円	6,404,089	6,296,038	6,876,000	6,876,000	6,876,000	6,876,000	
		一般財源	円	2,529,363	2,563,986	2,532,000	2,532,000	2,532,000	2,532,000	
		事業費計(A)	円	13,366,385	13,497,666	13,671,000	13,671,000	13,671,000	13,671,000	
		人件費	人	6	5	5	5	5	5	
投入量	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	5	5	5	
		人工数(業務量)	人工	0.1304	0.1518					
		人件費計(B)	円	1,014,455	1,183,869					
		トータルコスト(A+B)	円	14,380,840	14,681,535					
		活動指標	①	人	63	58	60	60	60	60
			②	人	2,045	1,825	2,400	2,400	2,400	2,400
③	回		120	120	120	120	120	120		
対象指標	①	人	4,539	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622		
	②									
	③									
成果指標	①	年	3	5	3	3	3	3		
	②	人	40	38	40	40	40	40		
	③									
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	92.0	92.0	92.0	92.0		
	②									
	③									

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 JAめむろが主体となり農協組合員を対象に宅老所として実施していた事業で、平成22年度から町が主体となり、対象を農協組合員以外の高齢者にも広げて実施している。本事業は、認知症予防を目的に事業運営を委託して事業を展開している。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 高齢者が脳トレーニングを実施することで、認知機能の維持・改善が認められているため、成果があると評価できる。高齢者の増加に伴い、今後も一般介護予防事業の需要は高まっていくと考えられ、本事業の位置づけ、事業内容を随時見直していく必要がある。 令和元年度は、管内の町村での介護予防教室を視察し、本町の今後の介護予防教室の開催内容や方法を評価し、今後について検討したいと考えている。</p>
--	--

事務事業名	福祉人材確保対策事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>介護職員初任者研修ならびに生活援助従事者研修を開催し、 ・有資格者を要件とする訪問介護従事者の養成 ・総合事業従事者(基準緩和型ヘルパー)の養成 ・無資格で就労する職員のキャリアアップ ・有資格者の復職</p> <p>上記4つを一体的に行うことで、効率的な福祉(介護)人材の育成を目指す。</p>	➔
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>研修受講者</p>	
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>芽室町の福祉(介護)人材不足を解消し、介護サービス基盤を維持する。</p>	
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>芽室町に就労する福祉(介護)人材を確保し、安定した介護サービスを提供する。</p>	

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 福祉人材育成講座の開催	回
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 受講者数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 受講による新規資格取得者	人
② 受講者のうち町内介護事業所就労者数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円		204,298	221,000	221,000		
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円		645,295	700,000	700,000		
	一般財源	円	0	81,367	88,000	88,000	0	0
	事業費計(A)	円		930,960	1,009,000	1,009,000		
人件費	正職員従事人数	人		5	5	5		
	人工数(業務量)	人工		0.0543				
	人件費計(B)	円	0	423,047				
	トータルコスト(A+B)	円	0	1,354,007				
活動指標	①	回		1	1	1		
	②							
	③							
対象指標	①	人		15	15	20		
	②							
	③							
成果指標	①	人		14	15	16		
	②	人		14	13	14		
	③							
上位成果指標	①	%		62.7	92.0	92.0		
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>受講者の半数は、町内介護事業所の無資格就労者であり、有資格者を増やすという目的は果たしているが、町内事業所への新規就労者を増加させるためには、さらに検討が必要である。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>前年度の実施状況、検討状況を踏まえ実施 2021年以降の福祉人材確保対策について2020年に検討する。</p>
---	--

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-3-2

事務事業名	訪問看護利用者交通費助成事業	所属 部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	自立した生活への支援と不安の不便の解消	公約達成 年次	2021年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】

町内の訪問看護事業所を医療保険で利用する町民に交通費を助成している。必要な医療的ケアの利用を手控えることがないよう、経済的負担を軽減することを目的とする。

【現状】

町内の訪問看護事業所が2ヶ所。平成30年度は、平成29年度に比べて利用者数に大きな変化はなかった。

【課題】

今後も利用者の経済的負担を軽減し、在宅生活の継続につなげる。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

適宜、関係機関と協議しながら事業を実施していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	281,600	163,750	230,000	230,000	230,000	230,000
		事業費計(A)	円	281,600	163,750	230,000	230,000	230,000	230,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	5	5	
		人工数(業務量)	人工	0.0171	0.0477				
		人件費計(B)	円	133,031	372,337				
		トータルコスト(A+B)	円	414,631	536,087				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-3-2

事務事業名	老人福祉電話事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消		公約達成年次 2021年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】
 身体状況に不安のある低所得の独居高齢者に、町が電話の基本料金を負担することで、外部との連絡手段を確保できるように支援する。(平成24年度以降は、現在の利用者へのサービス提供のみ継続し、新規の貸与は行わない。)平成23年度までに本事業の利用者として決定している者(介護保険要介護3以上、下肢体幹身体障がい者2級以上等、身体的不安のある65歳以上の高齢者で、低所得で一人暮らしをしている者)を対象としている。

【現状】
 携帯電話の普及により、固定電話を設置しない家庭が増加している。また、当該事業だけでなく、平成24年度から高齢者見守りネットワーク事業が開始となっているため、高齢者の見守り機能が強化されている。

【課題】
 電話を取り巻く生活環境の変化から、本事業の需要は著しく低下している。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後新規の貸与は行わないという現在の方針を継続する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	79,380	63,882	61,000	61,000	61,000	61,000
		事業費計(A)	円	79,380	63,882	61,000	61,000	61,000	61,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	5	5	
		人工数(業務量)	人工	0.0144	0.0413				
		人件費計(B)	円	111,878	322,180				
		トータルコスト(A+B)	円	191,258	386,062				

事務事業名	高齢者支援活動推進事業	所属部門	保健福祉 課 高齢者相談 係
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 少子高齢化、人口減少社会を迎えるなかで、身近な地域での支え合い活動や介護予防活動を推進することを目的に実施。町民自ら有する知識や経験を活かし、自発的な活動として行う高齢者への生活支援活動、介護予防活動及び交流支援活動に対して報償費を支給することを通じて、活動の開始や継続を推奨する取り組み。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上の町民ならびに65歳以上の町民を支援する方々</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 本事業を通じて仲間同士のつながりが助長され、気かけ合いが定着する。 また、気かけ合いや支援の輪が広がることにより、大きな不便や深刻な不自由を抱えずに、暮らしの安定が図られる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 高齢者自身の望みに近い形で、住み慣れた地域で生活を継続できる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 活動団体数	団体
② 活動登録延人数(申請時点)	人
③ 活動参加延人数(年間延べ)	人

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 65歳以上の高齢者数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 活動団体数(前年度対比)	%
② 活動登録延人数(前年度対比)	%
③ 活動参加延人数(前年度対比)	%

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① やりがいのある趣味や運動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	466,400	704,512	716,000	716,000	716,000	716,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	498,960	710,407	745,000	745,000	745,000	745,000
		一般財源	円	266,640	383,581	423,000	423,000	423,000	423,000
		事業費計(A)	円	1,232,000	1,798,500	1,884,000	1,884,000	1,884,000	1,884,000
		人件費							
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	5	5	5	
	人工数(業務量)	人工	0.2237	0.1353					
	人件費計(B)	円	1,740,289	1,055,406					
	トータルコスト(A+B)	円	2,972,289	2,853,906					
活動指標	①	団体	25	28	30	31	32	33	
	②	人	414	506	540	550	560	570	
	③	人	10,340	13,857	14,000	14,500	15,000	15,500	
対象指標	①	人	5,348	5,429	5,429	5,429	5,429	5,429	
	②								
	③								
成果指標	①	%	312.5	112.0	107.1	103.3	103.2	103.1	
	②	%	194.3	122.2	106.7	101.9	101.8	101.8	
	③	%	233.1	134.0	101.0	103.6	103.4	103.3	
上位成果指標	①	%	56.6	64.5	64.2	64.2	64.2	64.2	
	②								
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 少子高齢化、人口減少社会の進展を踏まえ、介護保険制度改正において、高齢者自らが健康増進・介護予防意識をもってはつらつと暮らす必要性が強く打ち出されるとともに、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、多様な生活支援体制の構築が求められている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 介護保険料の上昇が懸念されるとともに、芽室町においても介護職人材の不足が問題となっており、支援を要する高齢者の増加に対応する社会環境の構築に向けて、地域の特性を生かした取組みが求められている。</p>
--	--

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-3-2

事務事業名	地域ケア会議運営事業	所属部門	保健福祉 課 高齢者相談 係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	2021年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

住み慣れた地域で暮らしを継続できるように支援するとともに、保健・医療・福祉・介護サービスなどの社会資源が連携できる環境整備を行うことを目的としており、事業内容は以下の2つに分類される。

① 地域ケア個別会議(通称:コーディネーター会議 概ね週1回)
個別事例の支援内容、方針を決定する。

② 地域ケア推進会議(通称:地域ケア会議 概ね3カ月に1回)
個別事例を通じて、地域課題の把握や課題解決、政策形成のための多職種による協議を行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

高齢者を取り巻く環境や生活上の課題は多様化しており、住み慣れた地域で高齢者自身が望む形に近い生活をするためには、公的社会資源だけでなく、民間の資源を含めて活用し、柔軟に支援することが望まれる。

平成26年度から現体制で実施しており、個別事例の検討を通じて、地域づくり・資源開発機能や政策形成機能へつなげる体制整備を推進する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円						
人件費	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.0724	0.0513				
		人件費計(B)	円	563,241	400,175				
		トータルコスト(A+B)	円	563,241	400,175				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-3-2

事務事業名	地域包括ケアシステム推進事業	所属部門	保健福祉 課 高齢者相談 係
町長公約	地域包括ケアシステムの構築と推進	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる芽室町を目指し、住まい・医療・介護・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の整備を推進する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

高齢者が住み慣れた芽室町で暮らし続けられる環境整備は、町が計画的に進めるべき取り組みである。第7期芽室町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の方向性をもって進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円						
投入量	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.5163	0.0490				
		人件費計(B)	円	4,016,200	382,185				
		トータルコスト(A+B)	円	4,016,200	382,185				

事務事業名	家族介護用品支給事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 介護用品を支給することにより、家族介護による心理的・経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続を支援することを目的とする。
2. 対象(何を対象にしているか) 在宅において要介護4若しくは5の者を介護している家族。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 家族介護による心理的・経済的負担を軽減することにより、要介護者の在宅生活を継続させる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 高齢になっても地域で安心して生活することができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 実利用者数	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 要介護4若しくは5の認定者のうち在宅サービス利用者数(2月末)	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 利用延回数	回
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	740,212	701,526	742,000	742,000	742,000	742,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	246,737	233,842	247,000	247,000	247,000	247,000
	一般財源	円	278,372	279,397	297,000	297,000	297,000	297,000
	事業費計(A)	円	1,265,321	1,214,765	1,286,000	1,286,000	1,286,000	1,286,000
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0629	0.0222				
	人件費計(B)	円	489,023	173,115				
	トータルコスト(A+B)	円	1,754,344	1,387,880				
活動指標	①	人	29	28	28	28	28	28
	②							
	③							
対象指標	①	人	36	32	32	32	32	32
	②							
	③							
成果指標	①	回	194	187	187	187	187	187
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	92.0	92.0	92.0	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 現在、当該事業(平成12年度開始)は、国の交付金の対象となる任意事業として認められているが、平成27年度以降に開始した自治体は対象外事業とされている。 しかし、国からは「第7期介護保険事業計画(～2020年)において、事業の廃止・縮小に向けた具体的な取り組みを検討すること」とされており、今後は町の特別給付又は独自事業として実施するよう求められることが想定される。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 重度の要介護者を在宅で介護する家族への支援は必要と考えるが、国の動向を鑑み、事業廃止を含め、対象者を非課税世帯に限定することや、課税世帯の支給上限の引き下げ、支給券の給付要件や有効期間の見直しなど、第8期介護保険事業計画(2021年～)に向けて事業内容を精査する。
--	---

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-3-2

事務事業名	介護家族リフレッシュ教室開催事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	2021年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】
 介護家族は、介護に対する不安やストレス等精神的負担を抱えている方が多い為、介護者同士の交流の場や健康管理に関する学習の機会を提供し、介護する側、受ける側双方の健全な暮らしの一助となるよう支援していくもの。家族の介護に携わっている町民、介護に関心のある町民を対象として実施している。この事業によって、介護家族を支援し、要介護者等の暮らしを支援する。

【現状】
 参加者は、リピーターも多く、顔見知りになっている方もいるため、話しやすい環境になっている。周知については、個別周知だけでなく、新聞折り込み、広報での周知を行っている。高齢化率や要介護認定者数は、年々増加傾向にあり、それに合わせて介護家族も増えているため、新規の対象者も勧奨している。

【課題】
 潜在している家族の顕在化をすすめ、ニーズに合った事業内容と参加しやすい環境を整えていく必要がある。また、男性介護者も増えているものの、交流会には参加される方は少ない。男性介護者にも参加しやすい教室開催を検討していく必要がある。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【方向性】
 今後、介護負担を抱える家族が増えることが予測されるため、関係機関と連携し、介護者同士の交流の機会を定期的で開催する事や介護者が心身共に健康を維持しながら介護を継続できるよう支援していくことが必要である。現在の教室開催内容にある食事会と合わせた交流会には、男性参加者は少ないものの、施設見学等の学習会だと男性参加者も数名いたことから、男性にも参加のしやすい内容の教室開催を検討していきたい。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	7,078	8,778	12,000	12,000	12,000	12,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	2,359	2,926	4,000	4,000	4,000	4,000
	一般財源	円	2,663	3,496	4,000	4,000	4,000	4,000
	事業費計(A)	円	12,100	15,200	20,000	20,000	20,000	20,000
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0346	0.0533				
	人件費計(B)	円	269,173	415,397				
	トータルコスト(A+B)	円	281,273	430,597				

事務事業名	介護予防サービス事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 平成27年度介護保険制度改正より、市町村事業である地域支援事業において介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)が創設され、予防給付から移行するサービス事業等を含めた多様なサービスの創設、対象者決定、給付、事業者指定等の事務を平成28年3月より実施している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 要支援認定者又は事業対象者のうち、総合事業を利用する高齢者。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 予防給付から地域支援事業への移行を円滑に行う。市町村事業として多様なサービスを整備し、効果的・効率的な事業運営を行う。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 高齢になっても地域で安心して生活できる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 総合事業利用者	人
② 訪問型サービス利用者(2月利用)	人
③ 通所型サービス利用者(2月利用)	人

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 要支援1・2認定者(2月末)	人
② 事業対象者(2月末)	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 多様なサービスの種類	種類
② 総合事業の利用割合	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	8,313,806	11,535,943	8,550,000	8,550,000	8,550,000	8,550,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	6,946,838	8,252,407	8,982,000	8,982,000	8,982,000	8,982,000
	一般財源	円	5,371,035	595,976	5,077,000	5,077,000	5,077,000	5,077,000
	事業費計(A)	円	20,631,679	20,384,326	22,609,000	22,609,000	22,609,000	22,609,000
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0981	0.0555				
	人件費計(B)	円	763,175	433,090				
	トータルコスト(A+B)	円	21,394,854	20,817,416				
活動指標	①	人	71	75	75	75	75	75
	②	人	42	40	40	40	40	40
	③	人	38	41	41	41	41	41
対象指標	①	人	195	245	306	306	306	306
	②	人	14	15	15	15	15	15
	③							
成果指標	①	種類	3	3	3	3	3	3
	②	%	36.4	30.6	24.5	24.5	24.5	24.5
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	92.0	92.0	92.0	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 新総合事業の開始に伴い、市町村が独自に設計し、より効果的・効率的なサービスを提供することにより、将来的な介護費用の抑制や多様な支援の担い手の育成を進めることが求められている。 訪問、通所サービス以外の多様なサービスを提供できる担い手の育成を進めることが必要である。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) より多様なサービスの整備、新たな担い手の確保を実施し、費用の効率化と生活支援サービスの確保を図っていく。</p>
---	---

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-3-2

事務事業名	介護予防ポイント推進事業		所属 部門	保健福祉課 高齢者相談係		
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進				公約達成 年次	継続実施
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業				

〔事業の概要・現状・課題〕

65歳以上の高齢者の社会参加の場として、高齢者の支援に関するボランティア活動へ関心を高め、地域貢献を通して介護予防の取り組みを推進する。

ボランティアの登録、管理、受入機関との調整業務などは、芽室町社会福祉協議会ボランティアセンターに業務委託し、実施。研修会を受講し、介護予防ポイント推進事業の手帳の交付を受けた登録者が、町が指定した受け入れ機関でボランティア活動をした場合に既定のポイントが付与され、翌年度に商品券等に交換できる。

(課題)

ボランティア登録者数は年々増加しているため、今後もより多くの高齢者が参加しやすい事業となるために、受入機関を拡大していく必要がある。

引き続き事業の周知を行い、受入機関やボランティアの登録者の拡大へつなげていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	352,950	392,748	419,000	419,000	419,000
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	377,522	398,341	436,000	436,000	436,000
		一般財源	円	201,684	217,369	250,000	250,000	250,000
		事業費計(A)	円	932,156	1,008,458	1,105,000	1,105,000	1,105,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.1301	0.0508			
		人件費計(B)	円	1,012,121	396,050			
		トータルコスト(A+B)	円	1,944,277	1,404,508			

事務事業名	介護予防教育相談事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】
 高齢者の健康維持・増進等を目的に老人クラブや町内会等の団体を中心に、依頼に応じて、健康講座・健康相談を行う。講師は、保健師や理学療法士をはじめ、テーマに応じて派遣している。また、平成29年度から「あたまの健康チェック」を実施している。あたまの健康チェックは、電話での簡易テストを通して軽度認知機能障害(MCI)を早期に発見し、認知症予防の対策を講じるための動機付けとなることを目的としている。
 健康講座・健康相談は65歳以上の町民が所属する団体を対象としている。あたまの健康チェックについては、40歳以上の町民（認知症の診断もしくは治療を受けている方は除く）を対象としている。

【現状】
 この事業によって、健康講座・健康相談を受け、健康に関する知識を得て頂き、健康寿命の延伸につながってほしいと考えている。また、あたまの健康チェックについては、自身の認知機能の状態について知り、事後フォローとして、実施者に電話をしている。その中で、医療機関の紹介や困り事について対応している。申込者数も前年より増加していることから、関心をもっていることと評価する。

【課題】
 「あたまの健康チェック」は、「認知症テスト」という抵抗感をもつ方が多く、紹介しても申込される方は少ない。しかし、周知の機会を増やすことで年々申込者数は増えており、早期発見や早期治療において、町全体の認知症予防につながっていきたい。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【方向性】
 健康講座や健康相談のアンケート調査の結果を参考にしたり、高齢者の健康課題や生活背景をアセスメントし、より効果的なテーマを設定し実施していく。
 あたまの健康チェックについても、対象となる年齢層の参加が多い事業や認知症に関する事業の場で、積極的に受けて頂けるよう周知を工夫する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	169,148	177,719	182,000	182,000	182,000	182,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	180,876	179,536	190,000	190,000	190,000	190,000
		一般財源	円	96,586	97,268	111,000	111,000	111,000	111,000
		事業費計(A)	円	446,610	454,523	483,000	483,000	483,000	483,000
	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	5	5	5
人工数(業務量)		人工	0.1583	0.1364					
人件費計(B)		円	1,231,505	1,063,376					
		トータルコスト(A+B)	円	1,678,115	1,517,899				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-3-2

事務事業名	介護予防施設維持管理事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】
JAめむろが建設した「めむろ高齢者介護複合施設」1階部分を、平成22年1月から町の介護予防事業の拠点として使用開始している。また、町が建設した体力増進施設ひまわりⅡを、平成26年4月から使用開始している。

【現状】
事業は老人保健施設りらくに、管理・清掃はみつ葉会に委託している。

【課題】
ひまわりⅡは運動塾卒業生が増加していく中で施設を有効利用するために、既存グループの受入れ調整が必要。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

ひまわりⅡは、施設を有効利用するために、既存グループ同士の合併、新規グループの受入れ等調整を今後も行っていく。また、快適な施設利用に向けて、受付、清掃業務等施設管理を行い、利用者にとって安全で快適な介護予防の場を提供する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	1,972,143	1,994,436	2,090,000	2,090,000	2,090,000	2,090,000
		地方債	円	0	0				
		その他(使用料等)	円	2,092,471	2,072,444	2,248,000	2,248,000	2,248,000	2,248,000
		一般財源	円	1,101,983	1,077,917	1,238,000	1,238,000	1,238,000	1,238,000
		事業費計(A)	円	5,166,597	5,144,797	5,576,000	5,576,000	5,576,000	5,576,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.1781	0.2126				
		人件費計(B)	円	1,385,229	1,657,509				
トータルコスト(A+B)		円	6,551,826	6,802,306					

事務事業名	機能訓練教室開催事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 高齢者が要介護状態にならず、健康で生きがいの持てる生活を送れるよう支援することを目的とする。中でも運動及び口腔機能の向上、社会参加を目的とし、2クラス実施している。介護予防・日常生活支援総合事業の移行を機に、平成28年度から対象者の範囲、定員、開催回数を増やしている。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上で介護保険の要介護認定を受けていない町民</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 教室に参加することで運動、口腔機能の向上に加えて社会参加を促し、生きがいのある生活を送ることができる。運動や外出、レクリエーションを実施することで要介護状態への移行を防ぐ。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 高齢になっても地域で安心して生活できる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 参加実人数	人
② 参加延人数	人
③ 教室開催回数	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 介護保険の要介護認定を受けていない高齢者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 通室平均年数	年
② 主観的健康感が維持・改善した人数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	2,197,471	2,247,155	2,148,000	2,148,000	2,148,000	2,148,000
	地方債	円	0	0	0	0	0	0
	その他(使用料等)	円	2,699,337	2,658,085	2,807,000	2,807,000	2,807,000	2,807,000
	一般財源	円	1,254,395	1,243,520	1,275,000	1,275,000	1,275,000	1,275,000
	事業費計(A)	円	6,151,203	6,148,760	6,230,000	6,230,000	6,230,000	6,230,000
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.1363	0.1120				
	人件費計(B)	円	1,060,121	873,472				
	トータルコスト(A+B)	円	7,211,324	7,022,232				
活動指標	① 人		41	41	37	37	37	37
	② 人		1,220	1,366	1,665	1,665	1,665	1,665
	③ 回		88	90	90	90	90	90
対象指標	① 人		4,539	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622
	②							
	③							
成果指標	① 年		-	3	3	3	3	3
	② 人		22	26	30	30	30	30
	③							
上位成果指標	① %		59.8	62.7	92.0	92.0	92.0	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 高齢者が要介護状態にならず、健康で生きがいの持てる生活を送れるよう支援することを目的として実施している。中でも運動及び口腔機能の向上、社会参加を目的とし、2クラス実施している。長年継続されている方もいるが、新規利用者も増え、運動機能の維持向上や楽しみの一つとして利用継続に繋がっている。支援の必要な方については、その方に適した通所サービスなどを検討し、次のサービスへつないている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 今後、長寿命化や高齢者が増加する中、介護予防を目的とする教室の必要性は高まると考えられ、地域に潜在化している教室利用の必要な高齢者にも利用していただけるよう教室の体制整備をしていく必要がある。令和元年度は、管内の町村での介護予防教室を視察し、本町の今後の介護予防教室の開催内容や方法を評価し、今後について検討したいと考えている。</p>
---	---

事務事業名	緊急通報システム運営事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>24時間体制で利用者が緊急時に通報できる機器を設置し、委託会社を經由して家族や消防署などの関係機関に連絡できるシステムを提供する。機器の設置や管理、委託会社からの情報受理による必要な支援を実施する。対象者は申請に基づき、地域ケア会議で必要性を検討し決定する。また、平成30年8月より独り暮らしの高齢者の暮らしの安心感を高めるために、対象年齢、条件を拡大。</p> <p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>下記に該当する者で、地域ケア会議が必要と認められた者 ①おおよね65歳以上の者のみで構成される世帯の世帯員で、健康状態又は身体状況に支障のある者 ②その他特別な事情で設置が必要と認められる者 ③隣接地に親族の方がいない人暮らしの満80歳以上の方</p> <p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>急病・災害などの緊急事態が発生した場合、迅速かつ正確な通報、救援体制を整備することで、高齢者の不安を解消することができる。</p> <p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>自立した生活への支援と不安・不便の解消に繋がる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 65歳以上の高齢者数	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 緊急通報システム設置世帯数(各年度末)	件
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 緊急発生件数	件
② 年間安否確認件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,853,005	1,705,716	2,236,000	2,236,000	2,236,000	2,236,000
	事業費計(A)	円	1,853,005	1,705,716	2,236,000	2,236,000	2,236,000	2,236,000
人件費	正職員従事人数	人	6	6	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.3093	0.2515				
	人件費計(B)	円	2,406,219	1,961,216				
	トータルコスト(A+B)	円	4,259,224	3,666,932				
活動指標	①	人	5,348	5,429	5,429	5,429	5,429	5,429
	②							
	③							
対象指標	①	件	138	121	150	150	150	150
	②							
	③							
成果指標	①	件	8	14	15	15	15	15
	②	件	1,632	1,458	1,800	1,800	1,800	1,800
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	92.0	92.0	92.0	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>29年度からのレンタル機器導入により、機器購入費、ストック機による人件費を削減。また、現在未使用の保守対応期限が過ぎた機器を廃棄している。30年8月より、独り暮らしの高齢者の暮らしの安心感を高めるために、対象年齢、条件を拡大した。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>対象を拡大したことにより、独り暮らしの80歳以上の高齢者に設置を促し、機器の設置を助めていく。 また、電波法の改定があり、一部の富士通製機器のペンダントが違法電波を発することが判明。経過措置として、ペンダントは2022年11月末まで使用可能となっている。今後、購入先業者に、町で管理しているストック機に対象となる機器があるかを確認し、対応について検討していく。</p>
---	--

事務事業名	高齢者見守り支援事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	2021年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

①高齢者見守りネットワーク事業
【概要】
 高齢者の生活に関わる事業所と協定を締結し、孤立死や虐待・認知症等に関わる通報・相談対応を行う仕組みを構築する。65歳以上の茅室町民を対象とする。各協定事業所より高齢者の見守りに関する相談が寄せられ、必要な支援を行うことができる。
【現状】
 おもいやりネットワーク会議で実績などを報告し、町の状況について情報共有をしている他、心配な高齢者が発生した場合には、連絡をいただくなどし、適宜連携を図ることができている。

②認知症高齢者等SOSネットワーク事業
【概要】
 認知症等の高齢者が所在不明になった際に、安全確保を目的に関係機関と協力して情報共有・搜索等支援する。また、高齢者の搜索模擬訓練を町内会や行政区からの要望に応じ実施する。SOS発生時に迅速に対応し、高齢者を安全に確保することを目的とする。
【現状】
 関係機関への周知を行い、事前登録の推進を行うとともに、迅速に搜索を行うことができるよう要綱内容の一部改正を行った。

③認知症サポーター養成講座
【概要】
 キャラバンメイト(講師)により、認知症の高齢者や家族を支える認知症サポーターを養成する。また、地域で活動できるサポーターの養成として認知症サポーター・ステップアップ講座を開催する。一般町民(町内会などの団体や町内企業・小学校・中学校・高校を含む)を対象とする。認知症高齢者や家族の支援者が地域に増加することを目的とする。
【現状】
 小学校については全学校に実施し、一部中学校でも開催することができた。町内会・企業などの団体への実施はなかったが、認知症サポーター・ステップアップ講座受講者から、数人カフェなどのボランティアに参加していただき、活躍につながっている。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

認知症サポーター養成講座では、講座を開催していない学校や職域等幅広い対象者に対し、周知を図っていく。また、認知症サポーター・ステップアップ講座により、地域で活躍できるサポーターを養成するとともに、サポーターが自主的に活動できる場を紹介していく。認知症高齢者搜索模擬訓練については、平成30年度は実施に至らなかったため、令和元年度以降も町内会・行政区に周知を図っていく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	85,761	63,169	107,000	107,000	107,000	107,000
		地方債	円	0	0	0	0	0	0
		その他(使用料等)	円	28,587	21,056	36,000	36,000	36,000	36,000
		一般財源	円	32,253	25,161	42,000	42,000	42,000	42,000
		事業費計(A)	円	146,601	109,386	185,000	185,000	185,000	185,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.1906	0.1520				
		人件費計(B)	円	1,482,552	1,185,297				
		トータルコスト(A+B)	円	1,629,153	1,294,683				

事務事業名	高齢者食事サービス事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 自らの食事の準備、買い物等が困難な65歳以上の高齢者を対象に、利用者自らが選択した栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、安否確認を通して利用者の生活を見守る。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上の高齢者等で調理・買い物等が困難であり、家族の支援も得ることができない町民</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 支援や見守りによって、安心して在宅生活を継続することができる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 高齢になっても地域で安心して生活できる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 実利用者数	人
② 提供事業所数	事業所
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 65歳以上の高齢者数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 利用延食数	食
② 心配情報による安否確認を実施した件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	1,557,112	1,433,298	1,278,000	1,278,000	1,278,000	1,278,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	2,500,487	2,428,116	1,529,000	1,529,000	1,529,000	1,529,000
	一般財源	円	585,582	570,839	510,000	510,000	510,000	510,000
	事業費計(A)	円	4,643,181	4,432,253	3,317,000	3,317,000	3,317,000	3,317,000
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.2399	0.1980				
	人件費計(B)	円	1,866,318	1,543,924				
	トータルコスト(A+B)	円	6,509,499	5,976,177				
活動指標	① 人		36	43	52	52	52	52
	② 事業所		3	1	3	3	3	3
	③							
対象指標	① 人		5,348	5,429	5,429	5,429	5,429	5,429
	②							
	③							
成果指標	① 食		4,828	4,697	5,322	5,322	5,322	5,322
	② 件		3	3	3	3	3	3
	③							
上位成果指標	① %		59.8	62.7	92.0	92.0	92.0	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 現状の制度では対象者を自らの食事の支度の用意ができず、家族の支援も得られない者としていたことから、食事の提供をする家族に介護負担が生じてしまう。 また、提供事業者が1社のみのため提供日と提供地域に限られおり、農村部の一部にサービスの提供を受けられない地域が発生している。 食事の配達時に安否確認を兼ねているが、配達員の交代等も考えられるため一定の基準を設ける必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 制度改正により、2019年10月から対象者要件から家族支援要件を外すことにより、食事提供を行う家族の介護負担の軽減を図る。 栄養士が作成した献立を提供でき、配達時に安否確認を行える複数事業者と協定を結ぶことによりメニュー、提供日、提供地域を拡大する。 配達時の対応フローを作成することにより、配達員が交代した際も一定の安否確認が行えるような体制を整える。</p>
--	--

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	高齢者生活習慣病予防対策事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	生活習慣病を予防する健康づくり	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】
 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らしていけるよう、生活習慣病を予防することにより、健康寿命の延伸を目指し、介護予防にもつなげていく。
 ①家庭訪問等による未受診者勧奨
 ②健康教育の実施

【現状】
 ①家庭訪問等による未受診者勧奨
 特定健診を受けたことがあるが、過去2年間、健診を受けたことのない65～74歳の未受診者について、対象を選定し、健診受診勧奨を行っている。
 ②健康教育の実施
 生活習慣病予防に関する健康講座を行い、地域に啓蒙を図っている。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【方向性】
 未受診者勧奨については、平成29年度・平成30年度と市街地を中心に受診勧奨対象者への家庭訪問を実施している。令和元年度も継続して、受診勧奨を実施していく。基本的には、受診勧奨は、地区担当制保健師で対応する。また、積極的に生活習慣病予防に関する研修に参加し、対象者への効果的な指導につなげていきたい。必要に応じて、保健推進係と連携し、効果的な事業実施に努める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					
人件費	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.0161	0.0482			
		人件費計(B)	円	125,251	375,892			
		トータルコスト(A+B)	円	125,251	375,892			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-3-2

事務事業名	高齢者体力増進教室開催事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	高齢者の健康づくりと社会参加の推進	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】
 高齢者の体力や筋力の向上を目指す介護予防プログラムを提供している。機械を使った筋力トレーニングや体操を行い、実施前後に体力測定で効果判定をする。運動の習慣を図るため、教室終了後、自主活動できるように支援している。

【現状】
 平成20年度より事業を民間委託としているが、参加人数に対し適切な数のスタッフ人員配置、教室開催時間となっており、参加者は良い効果を得られている。

【課題】
 申込状況等を踏まえ、開催時期やコース設定を検討していく。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

申込状況が減少傾向にあり、前期(夏季)は特に減少している。理由として、屋外での活動や、屋外とは限らず、その他集いの場が増加し、活動の場が増えているのも申込者減少の要因の一つと考えられる。今後、需要に応じてコース、内容を検討していく。

過去3年間の参加者数推移(定員40名)

平成28年度	前期19名	後期16名	計 35名	(定員に対して、-5名)
平成29年度	前期12名	後期17名	計 29名	(" -11名)
平成30年度	前期13名	後期15名	計 28名	(" -12名)
令和元年度	前期 8名			

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	1,080,438	1,110,251	1,076,000	1,076,000	1,076,000
		地方債	円	0	0	0	0	0
		その他(使用料等)	円	1,329,284	1,298,152	1,367,000	1,367,000	1,367,000
		一般財源	円	615,660	614,003	640,000	926,000	926,000
		事業費計(A)	円	3,025,382	3,022,406	3,083,000	3,369,000	3,369,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.1567	0.1249			
		人件費計(B)	円	1,218,902	973,917			
		トータルコスト(A+B)	円	4,244,284	3,996,323			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-3-2

事務事業名	在宅福祉サービス事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消		公約達成年次 2021年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】
 高齢者が在宅で生活するために在宅福祉サービス(除雪・通院移送の助成)の利用を希望する住民を対象に、申請に基づき利用の可否を判定し、サービスを提供する。このサービスを利用することで、在宅高齢者の日常生活における身体的・経済的な負担を軽減することができる。

【現状】
 通院移送サービス事業は、農村地区対象者の増や町外専門医療機関の定期受診などにより、事業費が増額傾向である。除雪サービス事業の利用者数は横ばいであるが、担い手不足の課題が解消できておらず、引き続き検討が必要である。

【課題】
 除雪サービスについては、除雪の担い手不足が課題であり、今後も関係機関と協議しながら担い手不足解消に向けた取り組みを進めていく。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

高齢者の支援ニーズに応えられるよう適宜関係機関と協議をしながら事業を実施していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,463,021	1,020,197	1,579,000	1,579,000	1,579,000	1,579,000
	事業費計(A)	円	1,463,021	1,020,197	1,579,000	1,579,000	1,579,000	1,579,000
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.1438	0.1128				
	人件費計(B)	円	1,118,779	879,921				
	トータルコスト(A+B)	円	2,581,800	1,900,118				

事務事業名	生活支援体制整備事業	所属部門	保健福祉 課 高齢者相談 係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>ひとり暮らしや夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加するなか、医療、介護等の公的サービスだけでなく、地域の住民をはじめボランティア、民間企業、地縁組織等多様な主体が高齢者の生活支援等サービスの担い手となる体制づくりとともに、高齢者の社会参加を一体的に推進する。 取り組みを進めるため、生活支援コーディネーターおよび生活支援体制整備推進協議体(以下、協議体という。)を設置する。</p> <p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>65歳以上の高齢者および高齢者に生活支援等サービスを提供する個人や団体</p> <p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>1 多様な主体による生活支援等サービスが提供されることで、高齢者の暮らしの不便が深刻な状況にならず、暮らしの安定が図られる。 2 社会参加による活動的な生活を継続し、高齢者自身の健康を維持する。</p> <p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>高齢者自身の望みに近い形で、住み慣れた地域で生活を継続できる。</p>
--

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	生活支援体制整備推進協議体会議の開催数	回
②	生活支援コーディネーターによる住民向け講座開催数	回
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	65歳以上の高齢者数	人
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	高齢者を支援する団体への訪問延べ回数	回
②	生活支援コーディネーターによる住民向け講座受講人数	人
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	やりがいのある趣味や運動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合	%
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	952,061	913,522	3,642,000	3,642,000	3,642,000	3,642,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	312,692	304,507	1,214,000	1,214,000	1,214,000	1,214,000
	一般財源	円	338,798	363,829	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000
	事業費計(A)	円	1,603,551	1,581,858	6,306,000	6,306,000	6,306,000	6,306,000
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.2672	0.5561				
	人件費計(B)	円	2,078,933	4,336,449				
	トータルコスト(A+B)	円	3,682,484	5,918,307				
活動指標	①	回	5	5	5	5	5	5
	②	回	5	11	10	10	10	10
	③							
対象指標	①	人	5,348	5,429	5,429	5,429	5,429	5,429
	②							
	③							
成果指標	①	回	18	4	5	6	7	8
	②	人	81	350	350	150	150	150
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	92.0	92.0	92.0	92.0
	②	%	56.6	64.5	64.2	64.2	64.2	64.2
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>少子高齢化、人口減少社会の進展を踏まえ、介護保険制度改正において、高齢者自らが健康増進・介護予防意識をもってはつらつと暮らす必要性が強く打ち出されるとともに、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、多様な生活支援体制の構築が求められている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>介護保険料の上昇が懸念されるとともに、介護職人材の不足が社会問題となっており、支援を要する高齢者の増加に対応する社会環境の構築に向けて、地域の特性を生かした取組みが求められている。</p>
--	--

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-3-2

事務事業名	総合相談事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成年次	2021年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】
 地域包括支援センターとして、高齢になっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりを目的に、地域の高齢者、家族及び地域の関係機関から寄せられる相談対応を行っている。相談内容により、各種手続きの代行等の支援、関係機関との連絡調整、必要に応じて家庭訪問等の継続支援を実施する。

【現状】
 年々相談件数は増えており、複雑な相談ケースもあるが、関係機関や関係課との連携して支援をしている。必要に応じて、緊急時には家庭訪問等の実施もしている。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【方向性】
 高齢者の生活に係る相談窓口として、「あいあい(保健福祉センター)」が定着し、高齢者ご本人・ご家族のみならず、関係機関や地域住民の方からも情報が寄せられている。これからは、高齢者のみならず、世帯に目を向けた支援が強く求められており、内容によって関係課・係を交えた相談対応や連携支援が必要となる。引き続き、窓口相談担当者を配置するなかで、機能強化に努めていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					
投入量	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	1,1261	1,1096			
		人件費計(B)	円	8,760,568	8,652,358			
		トータルコスト(A+B)	円	8,760,568	8,652,358			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-3-2

事務事業名	地域支援事業一般管理事業	所属部門	保健福祉課 高齢者相談係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 総合相談事業をはじめ地域包括支援センターの必須事業に係る職員人件費(2名分)及び臨時職員賃金、説明用パンフレットを介護保険特別会計において予算計上

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 引き続き、業務量に見合う人件費を計上

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	5,395,024	4,148,161	8,073,000	8,073,000	8,073,000	8,073,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,657,755	3,741,310	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	一般財源	円	1,448,531	1,549,803	3,214,000	3,214,000	3,214,000	3,214,000
	事業費計(A)	円	8,501,310	9,439,274	16,287,000	16,287,000	16,287,000	16,287,000
人件費	正職員従事人数	人	6	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0229	0.1097				
	人件費計(B)	円	178,152	855,778				
	トータルコスト(A+B)	円	8,679,462	10,295,052				